
令和6年度 事業計画

中小企業・小規模事業者の
自己変革への挑戦及び地域の発展を支援



—パワーアップ5000運動の推進—



新潟商工会議所

令和6年度事業計画の基本方針

新型コロナの5類移行後、社会・経済活動は活発さを取り戻しましたが、円安や消費者物価・エネルギー価格高騰の影響、深刻さを増す人手不足など、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、海外での戦争の長期化などにより、内外ともに見通しを立てることが大変困難な状況となっています。

さらに、今年の元日には能登半島地震が発生し、新潟市においても広い範囲で液状化現象による被害が生じるなど、事業者は少なからず影響を受けています。

このような状況下にあつて、苦境に立つ経営者から寄せられる切実な相談に対して、しっかりと寄り添い対応していくことこそが商工会議所の原点であるとの認識の下、令和6年度の事業計画の柱を「中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援」と、「地域の持続的発展に向けて」の二本に据えて様々な事業を実施します。

1本目の柱である「中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援」については、時代の変化を的確に捉え、自己変革に挑戦するための取組や事業再構築補助金をはじめとする各種補助金の申請支援を引き続き行います。

また、人手不足に悩む中小企業・小規模事業者に対しては、省力化・省人化を推進するためのDX勉強会の開催や中小企業省力化投資補助金、中堅・中小大規模成長投資補助金等の情報提供、申請支援を行います。

販路拡大を目的とした海外展開支援では、越境ECの活用促進を図るとともに各支援団体と連携しテストマーケティングや商談会を実施します。

事業者が必要な時に興味・関心のある情報を収集するための「新潟商工会議所マイページ」開設に向けた調査・研究を進めるとともに、見やすさ、分かりやすさに重点を置いた当所ホームページの改定に取り組みます。

GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた取組を「経済と環境の好循環」に繋げるため、まずは中小企業・小規模事業者の二酸化炭素排出量を把握するためにCO₂チェックシートの活用を促し、企業における排出量の見える化を促進し、補助金を活用したGX人材の育成等の取組を支援します。

2本目の柱である「地域の持続的発展に向けて」は、国内外の観光客による地元飲食店の利用促進を図るために、ランチ情報を収集して、英語版を含めた多言語での情報発信を行うことで新潟市の食の魅力を内外にPRします。

また、まちなかの賑わい創出、地域の活性化に向けて、地元商店街や行政関係者と連携した「古町どんどん」等の各種イベントの実施に加え、貴重な観光資源である古町芸妓の育成支援を継続的に行い、インバウンドの増加に向けて、新潟の誇る料亭文化や古町芸妓の魅力を広く情報発信します。

観光面では“佐渡島の金山”の世界遺産登録実現を前提に、佐渡の情報を発信するなど登録実現後の観光客の呼び込みに取り組みます。加えて、新潟空港の需要回復に向けて官民一体で取り組むとともに、地域航空会社「トキエア」を利用した就航地視察事業等の実施により側面的に支援します。

これらの事業と並行して会員事業所の意見を反映すべく、国や地方自治体、関係機関等への要望活動を行います。

さらに、組織・財政基盤の強化のため、引き続き「パワーアップ5000運動」を展開し、入会促進と退会防止の両輪で会員の拡大を図ります。

目次

I. 令和6年度事業計画のポイントと主な新規事業・・・P3～P5

II. 令和6年度事業計画の個別事業内容・・・・・・・・・・P6～P21

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援と持続的発展の推進・・・P6～

- (1) 経営力向上・経営基盤強化支援
- (2) 販路・人脈拡大支援
- (3) 人材育成・能力開発支援
- (4) 創業支援
- (5) 事業承継支援
- (6) 海外展開支援
- (7) 事業継続・再生支援
- (8) 労務・雇用支援
- (9) 企業の福利厚生支援
- (10) 経済情報提供

2. 地域の持続的発展に向けた事業の推進・・・P15～

- (1) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進
- (2) 新たな地域価値創出の推進
- (3) 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進
- (4) 環境・エネルギー対策事業及びSDGsの推進
- (5) 防災・災害対策事業の推進

3. 提言・要望活動等の推進・・・P19

- (1) 中小企業政策・税制改正における提言・要望
- (2) 規制・制度改革に関する要望

4. 組織・財政基盤等の強化・・・P20～

- (1) 組織の強化
- (2) 財政基盤の強化
- (3) 事務局体制の強化

III. 資料編・・・・・・・・・・・・・・・・P22～P24

- (1) 会員サービス項目一覧
- (2) 提供資料一覧
- (3) 検定試験一覧
- (4) 共済制度等一覧
- (5) 事務局を務めている外郭団体

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援と持続的発展の推進

円安や消費者物価・エネルギー価格の高騰などの経営上の課題・問題が長期化している現状において、変革に挑戦する中小企業・小規模事業者に対する経営基盤の強化支援と取引価格の適正化に向けた普及啓発活動を展開します。さらに、人手不足への対応と生産性向上に向けて、専門家によるDX相談やDX勉強会等を行うとともに「IT導入補助金」や「SaaS」の利用促進を支援し、中小企業・小規模事業者のデジタル化、DXを推進します。



(1) 経営力向上・経営基盤強化支援

- ア. 自社が取り組むべき経営課題設定と新事業創出支援
- イ. 各種補助金申請事業者に対する伴走支援
- ウ. 省力化を含め生産性向上に向けたデジタル化・DXの支援
- エ. 取引価格の適正化に向けた支援
- オ. 能登半島地震の被災事業所が新たにマル経融資を利用した際の利子補給
- カ. 「新潟商工会議所マイページ」開設に向けた取組の強化

(2) 販路・人脈拡大支援

- ア. “商いつなぐサイト”によるBtoC向け事業者に対する支援
- イ. “ジョブのトビラ”によるBtoB向け事業者に対する支援
- ウ. トキエアを活用した会員交流・異業種交流拡大ツアーの実施

(3) 人材育成・能力開発支援

- ア. DX勉強会(シリーズ形式)の開催
- イ. ネット試験化の流れに対応した検定試験の実施による人材育成の推進

(4) 創業支援

- ア. 「産業競争力強化法」に基づく創業支援の強化

(5) 事業承継支援

- ア. 円滑な事業承継に向けたセミナーの実施

(6) 海外展開支援

- ア. 新潟国際ビジネス研究会等の活動の強化
- イ. 「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用した販路開拓支援
- ウ. 東北経済連合会及び県内関係機関と連携した県内農産物の輸出促進

(7) 事業継続・再生支援

- ア. 「経営改善計画書」や「事業継続計画(BCP)」等の作成支援
- イ. リスク管理としての「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」等の実施

(8) 労務・雇用支援

- ア. 働き方改革関連法の周知と取組支援

(9) 企業の福利厚生支援

- ア. 「健康経営」の普及促進に向けた各種事業の実施(特別割引料金による人間ドック等)

(10) 経済情報提供

2. 地域の持続的発展に向けた事業の推進

地域の魅力向上と活性化に向けて、様々な組織や関係者と連携を図りながら、新たな価値や賑わいを創出するための事業を展開します。また、都市基盤の充実と利活用に向けた事業を実施するとともに、GX 推進・脱炭素社会の実現に向けて環境・エネルギー関連の各種事業に取り組みます。



(1) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

①観光振興事業の推進

- ア. 「佐渡島の金山」世界遺産登録後の観光客誘致の促進
- イ. まちなかでのおもてなし事業の実施
- ウ. 能登半島地震の影響を受けている新潟市内への観光客誘客に向けた取組

②SNS やインバウンドを意識した情報発信力の強化

- ア. インバウンドに向けた情報発信の強化

③MICE (コンベンション、大会・学会) 等の実施・誘致活動の推進

- ア. 各種シティプロモーション及びコンベンション、大会・学会誘致活動への協力

④他地域との交流促進

(2) 新たな地域価値創出の推進

①商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

- ア. にいがた 2km エリア魅力向上のためのイベント等の実施
- イ. 「8つの国道が集まる地点」*を活かした賑わい創出案策定プロジェクトへの参画
*8つの国道の起点・終点が集まっている、榎谷小路・本町交差点のこと
- ウ. 体験型商品・サービス等の情報収集と発信
- エ. 「にいがた 2km 学校 (仮称)」への参画

②地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

- ア. 古町芸妓と料亭文化を若年層へ PR する事業の実施
- イ. ウェルビーイング*活動の推進
*心身ともに健康で活力にあふれ、仕事や勉学、人間関係に満たされた状態
- ウ. 古町芸妓の育成と広報推進事業の実施 (トキエア就航地等における古町芸妓 PR 活動の実施)

③まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

- ア. 「新潟まつり」、「新潟総踊り祭」、「ART・MIX JAPAN」等の開催

(3) 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

- ア. 新潟港のカーボンニュートラルポートとしての発展を目指すための取組に参画

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

- ア. 地域航空会社トキエア就航先への視察等の実施
- イ. 新潟空港のコンセッション等活性化策に関する調査・研究への参画

③高速道路網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

- ア. 道路整備促進に向けた各種活動の実施
- イ. 「にいがた 2km」の活性化に向けた事業協力

(4) 環境・エネルギー対策事業及び SDGs の推進

①GX 推進・脱炭素社会の実現に向けた取組を促す部会活動等を通じた情報提供

②持続可能なエネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施

- ア. 行政等との連携による持続可能な社会の形成に向けた取組

③循環型社会の実現に向けた取組の強化

- ア. 環境アクションプランに基づいた CO₂ チェックシートの活用促進
- イ. にいがた市民環境会議との共催による各種啓発活動の実施

④SDGs の推進と意識啓発 (先事例等の情報発信の強化)

(5) 防災・災害対策事業の推進

①防災・災害対策の強化に向けた取組及び復興支援事業の実施

3. 提言・要望活動等の推進

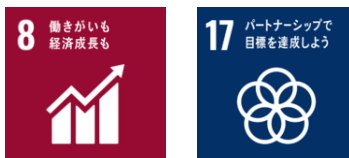
地域雇用を支えている中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境改善の実現に向け、委員会活動等を通じて国や県、市に対する提言・要望活動を実施します。



- (1) 中小企業政策・税制改正における提言・要望
- (2) 規制・制度改革に関する要望

4. 組織・財政基盤等の強化

商工会議所の活動基盤である組織を強化するため、会員増強に努めるほか、自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図ります。併せて、「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組を強化します。



(1) 組織の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

- ア. 「おひとり一社紹介運動」のより一層の推進
- イ. 職員の担当地区制による会員訪問を継続実施
- ウ. 退会防止策の検討を含めた会員増強に向けた調査・研究

②部会・女性会・委員会活動の活性化

- ア. 講演会・視察見学会等の実施
- イ. 女性会活動の積極展開

③商工会議所のプレゼンス向上に向けた情報発信力の強化及び「見える化」の推進

- ア. 見やすさ、分かりやすさに重点をおいたホームページの改定
- イ. 「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組の強化(再掲P.3)

(2) 財政基盤の強化

①事業活動推進のための財源確保

- ア. 会費基準の改定に向けた検討
- イ. 各種検定の新しい生活様式に即した施行（簿記検定のネット試験の施行等）

②日商保険等の加入促進

- ア. 各種共済、損害保険等の加入促進（生命共済、ビジネス総合保険、業務災害保険等）

(3) 事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

- ア. 職員のコンプライアンスの遵守

②職員の資質向上の促進

- ア. 職員のICTリテラシー向上に向けた自己啓発の促進

③業務の効率化による生産性向上

- ア. 組織全般のデジタル化の推進
- イ. 生成AIを活用した業務効率化に向けた検討

1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化支援と持続的発展の推進

(1) 経営力向上・経営基盤強化支援

★1 ①自己変革と収益力向上に向けた取組みへの支援

- ◎1 a. 自社が取り組むべき経営課題設定と新事業創出支援
中小企業の自己変革に向けた経営課題の設定と設定課題の解決に向けたビジネスプラン作成講座を開催する。
- b. 各種補助金申請事業者に対する伴走支援
各種補助金申請事業者に対し、生産性向上・販路拡大に向け必要に応じた伴走型支援を行う。
- c. 収益力向上に向けたデータ分析支援
ウェブ解析やデータ分析手法を学ぶセミナーの開催や分析支援を行い、業務の効率化や競争力強化を図る。
- d. クラウドファンディング活用支援
新商品や新サービスのアイデアを有しているものの資金繰りが難しい会員を対象とした、クラウドファンディングの活用に向けたセミナーの開催や手数料軽減により事業実施をサポートする。
- ☆1 e. 「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組の強化
事業者が必要な時に興味・関心のある情報を収集するための「新潟商工会議所マイページ」の開設に向けた取組を強化する。

②各種相談事業の実施

- a. 特別相談窓口等の継続設置
「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」や「新型コロナに関する経営相談窓口」を継続的に設置して相談に応じる。
- b. 専門家等による経営課題相談会の実施
新型コロナの発生から4年が経過したが、今なお、影響を受けている中小企業・小規模事業者の課題克服に向け、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士等の専門家による相談会を開催する。
- c. オンライン相談会・個社支援の実施
事業者のニーズに応じ、非対面型の相談会や専門家を交えた個社支援（経営指導）を行う。
- ★2 d. 省力化を含め生産性向上に向けたデジタル化・DX支援
専門家によるデジタル化・DXの有用性や人材育成に関する相談を実施し、デジタル実装に向けた支援を行う。

③非対面型セミナー・講習会等の開催

- ★3 a. DX勉強会（シリーズ形式）の開催
ビジネスモデルや業務・組織等を変革することで企業価値を高めるDXについての認識を深める勉強会等を開催する。
- b. オンライン等によるセミナー・講習会の開催
事業所のニーズを踏まえ、セミナー・講習会等の一部を継続して非対面（オンライン形式）もしくは一部非対面（ハイブリッド形式）により開催する。

④ビジネスチャンスの拡大支援

- a. 見本市・展示会出展支援
感染症対策や防災等に関する展示会（見本市）など、各種マッチングイベント等に対する支援・協力（共催含む）を行う。また、「フードメッセ in にいがた」など県内見本市等をはじめ全国規模の商談会にも出展支援を行い中小企業・小規模事業者の販路拡大に寄与する。
- b. テストマーケティング支援

中小企業・小規模事業者が補助金等を活用して開発した新商品・新サービスについてマーケティングスペース（MOYORe:など）を活用してPR支援する。

⑤中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展に向けた経営発達支援事業の実施

- a. 小規模事業者等への定期巡回訪問による経営情報の提供
 - b. 中小企業・小規模事業者の経営診断の実施

ローカルベンチマーク（企業の診断ツール）等を活用した企業の経営診断を実施し、財務状況から見た経営課題を抽出して、改善提案を行い、安定した経営の継続を支援する。
 - c. 経営支援基幹システム（BIZミル）を活用した伴走型支援の実施

小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画・事業計画等を構築するためのセミナーを開催する。また、経営分析・事業計画作成に必要なデータや巡回履歴、各種調査結果等を一元管理できるクラウド型経営支援基幹システム（BIZミル）を活用し、事業計画策定等を支援する。
 - d. 市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）等を活用した相談業務の高度化

中小企業・小規模事業者のマーケティングや販路開拓を支援するため、個社の商圈分析にMieNa（ミーナ）を活用し、商圈（ミクロ的観点）情報を「見える化」・「数値化」させる。また、地域経済動向などのマクロ的観点では、国のRESAS、e-Statや外部データベース（日経テレコン21・POS情報）を活用し、多様化する消費者動向を分析する。
 - e. 小規模事業者の記帳・税務・財務指導の実施

小規模事業者の記帳指導及び決算、確定申告・消費税申告等の指導を行う。また、マネーフォワード活用に向けたセミナー等を開催しクラウド会計の導入を支援する。
 - f. 「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」の啓発及び関連事業の実施

中小企業基本法の公布・施行日である7月20日の「中小企業の日」及び7月の「中小企業魅力発信月間」に関する普及啓発活動を行う。
- ◎2 g. 取引価格の適正化に向けた支援
- 中小企業が利益確保に向けて材料や光熱費、労務費などの原価を吸収するためには、「取引価格の適正化」が不可欠となっている。「パートナーシップ構築宣言」の推進など円滑な価格交渉に向けた普及啓発活動を行う。

★4 ⑥人手不足への対応と生産性向上に向けたICT等の活用支援

- a. ICTを活用した生産性向上への取組支援

少子化の影響による人手不足の慢性化対策として「Society5.0」の概念で示されている社会形態の実現を見据え、生産性向上・業務効率化に向けたICTの活用促進のためのセミナー・個別相談会等を開催する。また、各事業者の経営課題解決に向け「ITコーディネータ」等の専門家と連携し「IT導入補助金」の利用促進を図る。
- b. デジタル化、DX推進に向けた支援＜一部再掲(P.6)＞

DX専門相談（無料窓口相談）及びDX勉強会等を行うとともに、DXの推進状況について各企業が簡易な自己診断を行うことを可能とする「DX推進指標」の導入に向けた啓発などを行う。
- c. 「SaaS」(Software as a Service) の利用推進

ソフトウェアの開発費やランニングコストの低い「SaaS」の利用促進に向けて、関連するセミナー及び会報による紹介やホームページ等の各種媒体により周知を行う。

⑦資金調達・資金繰り支援

- ◎3 a. マル経融資（無担保・無保証人融資制度・能登半島地震災害マル経）による小規模事業者の資金調達支援＜一部新規＞
- b. 国・県・市の融資制度やゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）など各種保証制度の相談・紹介・斡旋
- c. 日本政策金融公庫との共催による金融相談会の定期的な開催
- d. 国の融資制度紹介や活用促進に向けた日本政策金融公庫担当者との帯同訪問の実施
- e. 夏季・年末・年度末の融資・保証制度説明会及び個別相談会の開催
- f. 新潟県信用保証協会・日本政策金融公庫等との連携強化による融資・保証制度の周知
- ◎4 g. 能登半島地震の被災事業所が新たにマル経融資を利用した際の利子補給

★5 ⑧各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

a. 国、県、市が実施する各種補助金・助成金の申請支援

各種補助金・助成金の獲得にチャレンジする中小企業・小規模事業者の相談に応じ、事業計画策定及び電子申請に不慣れな事業者のサポートや申請書類の作成支援を行う。

【※事業再構築補助金、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金、商店街活性化等補助金、起業チャレンジ奨励助成金、IT導入補助金 等】

b. 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた機器導入に関する税制優遇措置等の周知

★6 ⑨制度改正（電子帳簿保存法やインボイス制度など）への対応に向けた支援

a. 関係機関との連携による制度に関する周知徹底と個別支援の強化

制度改正や新制度に関するセミナー・個別相談会等を実施するとともに、窓口相談において各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を強化する。

b. 電子帳簿保存法やインボイス制度対応に向けた経営力強化支援

制度内容の普及・理解促進を進めるとともに、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進するなど、経営力強化に向けた支援を行う。

⑩経営革新に向けた支援

a. 経営革新を支援するためのセミナーの開催及び経営革新計画の作成支援

新規事業展開や新分野進出、新技術・サービスの開発等に関するセミナーの開催や経営革新計画の作成支援を行う。

⑪専門家を活用した相談事業の実施

a. 専門家等による専門相談の実施＜一部再掲(P. 6)＞

専門家（弁護士・税理士・社労士・デザイン・DX・情報セキュリティ等）による専門相談を実施し、中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題の解決を支援する。

【※専門相談内容：法律、取引、税務、金融、労務、店舗改装、海外取引、知的財産、事業承継、Web利活用、デザイン、DX・情報セキュリティ】

b. 事業環境変化に対応するための専門相談の実施

中小企業・小規模事業者が事業環境変化に対応し課題を克服するために、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などの専門家による相談会を開催する。

c. 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）の実施

小規模事業者及び創業予定者に専門家を派遣し、技術強化・商品開発等の課題解決に向けた支援を行う。また、専門家登録プロセスなどを一部デジタル化し利用促進を図る。

d. 国の専門家相談事業の活用

国の支援機関「よろず支援拠点」と連携し経営支援を行う。また、中小企業への専門家派遣が可能となる「中小企業119」を活用し、個別経営課題解決に向けた支援を行う。

e. 建設業経営相談等支援事業の実施（新潟県建設サポートセンター事業）

県内の中小規模の建設業者からの相談に対し、専門家の無料派遣や新分野進出・経営力強化セミナーを開催し、経営基盤強化や経営革新への取組を支援する。

⑫知的財産権取得・活用への取組支援

a. 特許・商標等の知的財産に関する窓口相談の実施

INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）新潟県知財総合支援窓口と連携し、中小企業等の特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題等の相談に対応する。

b. 知的財産の取得・活用に向けたセミナーの開催及び専門相談や専門家派遣の実施

(2) 販路・人脈拡大支援

①魅力向上強化支援事業の実施

a. 各種販路開拓セミナー等の開催

中小企業・小規模事業者の販路開拓に向けた支援として、各種マーケティングチャネ

ル（販売方法・流通手段・情報伝達経路）等に関するセミナーを実施する。

b. 「広報戦略塾」「IT活用塾」等の開催

優れた商品・サービスがありながら、プロモーションやブランディングまで手が回らず、『つくり上手のPR下手』となっている中小企業・小規模事業者も多いことから、新製品&新サービス等を効果的に情報発信できるよう、シリーズ形式による「広報戦略塾」を開催する。また、販路拡大のツールとしてSNS等のIT活用方法を習得する「IT活用塾」等を開催する。

c. 「デザイン力向上」への取組支援<一部再掲(P.8)>

デザイン専門相談を実施し、中小企業・小規模事業者のデザイン力の向上を通じた新たな製品・サービスの創出を支援する。

★7

d. “商いつなぐサイト”によるBtoC向け事業者に対する支援

ウェブサイトを活用して商業・サービス業等のBtoCに関する情報発信を行い、受注・販売促進、集客を支援する。また、自社のホームページを持っていない事業者の簡易的な自社サイトの役割を果たすよう支援する。

★8

e. “ジョブのトビラ”によるBtoB向け事業者に対する支援

人材と企業、企業と企業とを結ぶ「しごと」マッチングサイトによるBtoBに関する情報発信を行い、中小企業が持つ技術力や商品、サービスをPRし、企業間取引の活性化や販路の拡大、新たなビジネスパートナーの開拓をサポートする。また、人と企業のマッチングを促進して円滑な採用につなげる。

② ビジネスチャンス拡大事業の実施

a. 当所ホームページを活用した会員企業紹介・情報発信の充実強化<一部再掲(P.12)>

“商いつなぐサイト”や“ジョブのトビラ”、“新潟うまいもの”によりビジネスチャンス拡大を支援する。

b. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の活用促進

会報折込みチラシ「商い情報便」と併せ、Eメールを活用した「電子商い情報便」による会員企業の広告宣伝サービスを実施する。

★9

c. E-mail 通信、SNS 等を活用した各種情報の提供

E-mail 通信、SNS 等により経営に役立つ各種施策や地域情報を随時配信する。

d. 会報「会員情報コーナー」による会員企業PR

会報に会員企業情報を無料で掲載し、積極的にPRして販路拡大を図る。

e. ビジネス情報交換会の開催

異業種交流を通じ、新たな人脈・ネットワーク拡大及びビジネスマッチングを図る。また、若手社員・若手起業家を対象とした情報交換会を継続して実施する。

f. 国内見本市・展示会等への出展支援<一部再掲(P.6)>

「フードメッセ in にいがた」や「にいがたBIZ EXPO」、「スーパーマーケット・トレードショー」等の見本市・展示会への出展料補助及び事前対策セミナー等の実施により出展者を支援する。

★10

③ 各種交流事業の実施

a. 会員大会

b. 新年祝賀会

c. 部会活動(講演会、交流会、視察見学会、合同部会等)

d. 新会員交流会

e. 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会

☆2

f. トキエアを活用した会員交流・異業種交流拡大ツアー

g. 商工クラブ(納涼大会・忘年会・ゴルフ大会・旅行等)

h. ビジネス情報交換会<再掲>

(3) 人材育成・能力開発支援

① 各種人材育成・能力開発セミナーの開催

a. 経営者・経営幹部向けセミナーの開催<一部再掲(P.6)>

経営者等の専門知識習得に向けた支援を行う。また、産業振興、雇用創出に資するICT

- (IoT や AI 技術等) セミナーを開催する。
- b. 企業の人材育成を支援する段階的な研修会の開催
新入社員や中堅社員、管理職向け研修をプログラム化し、内容の充実・拡大を図り一年を通して段階的な研修会を開催する。
- c. DX 勉強会（シリーズ形式）の開催<再掲(P. 6)>
ビジネスモデルや業務・組織などを変革することで企業価値を高める DX について認識を深める勉強会等を開催する。
- d. インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の利用促進
業務の都合でセミナー等に参加することが難しい会員企業の人材育成支援として、約 750 タイトル（経済、経営、税務・財務・労務、文化、健康等）を配信している無料インターネットセミナーを周知し利用促進を図る。また、インターネットセミナーを活用し業界団体等と連携した人材育成支援を行う。

② 検定試験の実施による人材育成の推進

企業で求められる実践的な人材育成のため、簿記検定をはじめ全国統一基準で実施される公的な資格である商工会議所の各種検定試験を実施する。

（4）創業支援

★11 ① 創業希望者等への個別支援

- 創業計画書の策定支援
- 創業に関する補助金の情報提供、相談・申請支援
- 創業融資・保証制度の相談・斡旋
- 各種届出、経理・決算・申告等に向けた相談・支援
- 商圏分析ツールを活用した個別商圏分析の支援
- 当所ホームページを活用した創業支援に関する施策等の情報提供

② 創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

創業予定者や創業間もない事業者を対象に、創業後の安定的な事業継続に向けたより実践的な創業・起業準備セミナーや創業塾を開催する。

③ 創業ハンズオン支援

創業5年以内の事業者が成長段階に応じて安定的な事業継続を行えるよう、事業計画の見直しをはじめ、販売促進、人事・労務管理等に関するセミナー及び個別相談会を適宜開催する。また、交流会を開催し人脈形成を支援する。

④ 「産業競争力強化法」に基づく創業支援

「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた新潟市や関係機関等と連携して創業者の支援を行う。また、当所が実施する創業セミナーをはじめとする創業支援事業が「特定創業支援事業」と位置づけられていることから、当所が指導関与した創業者に対する登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等の支援策について周知を図る。

また、特定創業支援事業の指導分野である「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」に関する参考動画を相談者と経営指導員と一緒に視聴することで指導の平準化と効率化を図る。

（5）事業承継支援

★12 ① 関係機関と連携した経営者・後継者への事業承継支援

- 中小企業・小規模事業者の事業承継支援とフォローアップ体制の強化
円滑な事業承継を推進するため、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターや新潟県弁護士会等と連携し、経営者・後継者向け事業承継セミナーなどを開催する。また、特定創業支援者や創業塾受講者に「後継者バンク」への登録を紹介するなどマッチング支援を強化する。
- 財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者に対する再生・引継支援

事業の収益性はあるが、債務超過等財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者の事業承継促進に向け、金融調整を含めた再生計画策定支援を行う。また、「経営者保証に関するガイドライン」特則の積極的な活用とともに、継続的なフォローアップにより、事業者の課題解決及び経営革新、事業転換の促進と確実な事業承継に結び付ける。

②円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と加入促進

a. 小規模企業共済制度の加入促進

経営者の退職金制度である小規模企業共済制度の啓発・普及を図り、事業承継に向けた準備を促す。

b. 国民年金基金制度の加入促進

経営者や後継者の国民年金基金制度の加入促進を図り、所得保障を充実させ事業承継に向けた準備を促す。

◎5

c. 円滑な事業承継に向けたセミナーの実施

廃業することを促すものではなく、ある程度経営余力のあるうちに行う計画的な事業終了と第三者承継に向けたセミナーを開催する。

(6) 海外展開支援

★13

①国際経済・交流事業（国際会議・ミッション派遣等）の推進

a. 各種国際経済・交流推進団体の活動に対する協力

2025年に開催される「大阪・関西万博」に向けた機運醸成、情報発信に協力するとともに、各種友好組織の活動に参画して、情報収集に努める。（新潟日米協会、新潟県日中友好協会、新潟ベトナム協会、新潟香港協会、新潟シンガポール協会等）

b. 北東アジア、東南アジア諸国の経済動向の把握と調査・研究

c. 各種海外経済ミッション派遣事業への参画

d. 海外からの各種訪問団受入事業への参画

e. 在新潟の外国総領事館との情報交換の実施

②海外展開・貿易取引支援事業の実施

a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動の推進

時宜を得たテーマを設定し、研究会を開催するとともに、国際ビジネスに関する有益な情報をホームページ上で提供するほか、具体的な成果に結び付けるためのサポート体制を強化する。

b. 越境EC（電子商取引）に関する情報提供及び活用促進

国内にいながら低リスク、低コストで海外に向けて販売することが可能な越境ECの活用促進を図るため、ジェトロの「JAPAN MALL」や中小機構の「EC活用支援ポータルサイト」等の越境ECに関する情報提供を行う。

★14

c. 海外への販路開拓に向けたテストマーケティング及び商談会の実施

ジェトロ新潟やNICO、新潟IPC財団等と連携し、シンガポール、香港、台湾、北米等への販路開拓に向けて、テストマーケティングや商談会等を展開する。また、「新規輸出1万者支援プログラム」を活用しながら、海外ビジネスに取り組む意義やメリット等を発信して機運醸成を図る。

◎6

d. 「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用した販路開拓支援

複数の中小企業・小規模事業者の商品やサービスを国内外へ展開し、中長期的な商品展開力・販売力の向上を図ることを目的とした「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用して販路開拓を支援する。

e. 東北経済連合会及び県内関係機関と連携した県内農産物の輸出促進

f. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の強化

・非特惠原産地証明書及び特定原産地証明書の発給

・非特惠原産地証明書発給の電子化の推進

★15

g. 貿易促進に関する各種セミナーの開催

ジェトロ新潟や中小機構等と連携して各種セミナーを開催する。

h. 海外取引専門相談の実施

(7) 事業継続・再生支援**★16 ①事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施****a. 事業再生に向けた個別相談の実施**

深刻な経営課題に直面している中小企業・小規模事業者に対して、商工調停士や弁護士、税理士、中小企業診断士等の専門家を交え、再生に向けた事業計画の作成、金融斡旋等の支援を行う。

b. 「経営改善計画書」等の作成支援事業の実施

経営不振事業者に対し、専門家を派遣して中・長期的経営改善計画の策定支援を行う。

②中小企業強靱化法を踏まえたBCP策定支援セミナー等の実施

新潟市と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」等を基にして、災害発生時及び感染症に対する危機管理の啓発を図るとともに、事業継続を目的とする事業継続計画（BCP）等の策定に向けたセミナー等を開催する。

③リスク管理支援事業の実施**a. 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス*」の実施**

(独)情報処理推進機構(IPA)が制定した「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」に基づき、中小企業に対するサイバー攻撃に不可欠な対策であるUTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の安価な提供と設置を支援する。

* 国の実証事業を経て実用化された中小企業特化型の安価・簡便、安心・安全なサービス。

b. あんしん取引情報提供（与信管理）サービスの実施

民間調査機関との提携により既存取引先や新規取引先の企業情報を調査・提供し、事業所の与信管理を支援する。

c. 売上債権保全制度（取引信用保険）の加入促進

中小企業の連鎖倒産防止に向け、取引先の債務不履行により被る損害を補償する保険制度への加入促進を図る。

d. 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）の加入促進

取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐため、掛金の最高10倍（上限8千万円）まで借入可能な共済制度への加入促進を図る。

e. 日商「ビジネス総合保険」の普及・加入促進

「補償内容の重複や漏れが心配」「どの保険に入ったら良いかわからない」「保険ごとの契約手続きが面倒」等の不安や疑問を解決するために開発された「ビジネス総合保険」について、サイバーリスク等も補償する点をPRして加入促進を図る。

f. 日商「業務災害補償プラン」他の団体保険制度の普及・加入促進

水害被害などによる長期休業やPL補償など突然のリスクに備える商工会議所団体保険制度について、商工会議所会員限定の割引保険料による経費の節減とリスク管理の必要性をPRして加入促進を図る。

g. 「にいがた県共済」制度（火災共済、自動車共済他）の加入促進

火災や交通事故に備え、「にいがた県共済」の加入促進を図る。

h. 全国労保連労働災害保険事業の受託

従業員の労災事故に対応する政府労災保険の上乗せ補償制度（労働基準監督署の支給決定を受けた業務上災害・通勤災害についての補償）を活用し、委託事業場の労働福祉の向上に寄与する。

(8) 労務・雇用支援**★17 ①働き方改革推進支援****a. 働き方改革関連法の周知と取組支援**

働き方改革関連法の制度に関する周知を行うとともに、「新潟働き方改革推進支援センター」等と連携し取組を支援する。

b. 生産性向上を促すセミナー及び個別相談会等の実施

働き方改革の推進においては、社員のワーク・ライフ・バランスを含め対応する必要があることから、関係機関と連携し、ICT（IoTやAI技術等）を活用した経営効率化など生産性向上に向け有効な取組の導入支援や課題に関するセミナーの開催・事例情報の提供、個別相談等を行う。

②人材確保に向けた情報発信の強化

- a. 新潟市雇用促進協議会（事務局構成：当所、新潟市、ハローワーク新潟）活動の推進
就職説明会や労務管理セミナーの開催、企業ガイドブック Web版の作成等を行い、地元企業への雇用を促進する。併せて、インターンシップ受入の促進や、ICT（IoTやAI技術等）関連企業の情報を積極的に発信する。
- b. 雇用に関する各種助成金の紹介
- c. 外国人労働者の雇用拡大
「新潟県外国人材受入サポートセンター」等と連携を図り、先進事例や雇用管理施策等の情報提供に努める。
- d. “ジョブのトビラ”による人と企業のマッチング促進<再掲P.9>
人材と企業、企業と企業とを結ぶ「しごと」マッチングサイトによるBtoBに関する情報発信を行い、人と企業のマッチングを促進する。

③賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

地域企業の令和7年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

④労働保険事務代行サービスの実施

労働保険事務組合の運営による小規模事業者の労働保険業務の事務代行を行い、事務合理化による生産性向上を支援する。

⑤労働保険及び各種共済制度の加入促進

労働保険や労働災害共済制度等の加入促進を図り、中小企業・小規模事業者の労務管理の負担軽減と雇用の安定を支援する。

⑥全国労保連労働災害保険事業の受託 <再掲P.12>

過労死やうつ病などの労働災害が増加しており、万が一の際の企業が負担する賠償リスクも高額化の傾向にあることから、国の補償を超えたリスクをカバーする労保連労働災害保険の加入促進を図り、福利厚生を担うとともに、従業員の信頼と安心を得ることに寄与する。

(9) 企業の福利厚生支援

①福利厚生の向上につながる共済制度の加入促進

- a. チューリップ共済（生命共済）の加入促進
- b. 特定退職金共済制度の加入促進

②「健康経営」の普及促進に向けた各種事業の実施

- a. 特別割引料金による人間ドック等を基本とした会員健康サポート事業の実施
- b. 生命共済加入者に対する再検査受診支援制度の周知徹底
- c. メンタルヘルスに関するセミナーの開催

(10) 経済情報提供

①新潟市早期景気観測調査結果の提供（対象：中堅・中小企業、大企業、毎月1回調査）

当所管内会員事業所の景気動向について、即応性の向上を図り調査結果を公表するとともに会員事業所等へ提供する。

②全国早期景気観測調査（日商 LOBO 調査）結果の提供（対象：業種組合等、毎月1回調査）

新潟市を含む各地域の景況感を全国ベースで調査し、集計結果をリアルタイムに公表・情報提供する。

③ 中小企業景況調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、四半期毎調査）

当所管内商工業者を対象に景況・経済動向等に関する情報を収集し、全国データとともに分析し、地域中小企業に対して経営に必要な情報を提供する。

④ 経済変動等影響調査結果の提供（対象：業界・企業、随時調査）

急激な経済環境の変化が地域経済に与える影響等を把握するため、適宜調査を実施する。

⑤ 経営諸課題実態調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、年1回調査）

当所管内小規模企業等の経営諸課題に関する調査を実施し、課題解決に向けたニーズを把握するとともに、施策普及や情報の提供・発信を行う。

⑥ 賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催 <再掲P.13>

地域企業の令和7年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。

⑦ 経済調査研究会の開催

新潟県内・新潟市域等の経済動向を把握するため、毎月1回、関係機関と調査資料に基づき経済指標等の検証を行う。

2. 地域の持続的発展に向けた事業の推進

(1) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

① 観光振興事業の推進

- ★1 a. 「佐渡島の金山」世界遺産登録後の観光客誘致の促進
世界遺産登録実現を前提に、佐渡の情報を発信するとともに、啓発イベントへの出展のほか、PRパネルの設置やノベルティの配布等を継続し、観光客の誘致を促進する。
- ★2 b. まちなかでのおもてなし事業の実施
「古町どんどん」等のまちなかイベントや大型クルーズ船で中心市街地を訪れる旅行者に向けて、古町芸妓の出迎えや記念撮影用の古町芸妓等身大パネル設置のおもてなし事業を実施する。
- c. 新潟空港を利用した定期便、チャーター便の活用による観光客誘致事業への協力
- d. 「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」の開催及び「日本海夕日キャンペーン」等への支援・協力
- ◎1 e. 能登半島地震の影響を受けている新潟市内への観光客誘客に向けた取組

② SNS やインバウンドを意識した情報発信力の強化

- ☆1 a. インバウンドに向けた情報発信の強化
観光客や大型クルーズ船来港者等の利用促進を目的として、会員企業のランチ情報を収集し、新潟市と連携してクルーズ寄港時でのおもてなし事業等で活用するとともに、「新潟うまいもの」サイトで「ランチ」の新規コンテンツを制作して情報発信を行う。
- b. グルメサイト「新潟うまいもの」による情報提供強化
独自グルメサイト「新潟うまいもの」へ掲載している店舗の魅力ある画像を SNS 等で広く発信して新潟市の食の魅力を外内に PR する。

③ MICE(コンベンション、大会・学会)等の実施・誘致活動の推進

シティプロモーションや各種 MICE（各種会議、研修旅行、コンベンション、イベント・見本市等）の誘致及び開催に対する支援・協力を行うとともに、今後の誘客促進に繋がるよう新潟の魅力を発信する。

④ 他地域との交流促進

- a. 航空路線で結ばれている地域との観光交流の推進
- b. 磐越自動車道沿線都市交流会議への参画
- c. 全国の商工会議所との観光関連情報の交換・共有及び近隣商工会議所との連携
商工会議所観光担当者会議等にて情報収集を図るとともに、商工会議所観光ネットワークを活用して広域観光ルートの構築等に関する調査・研究を行う。

(2) 新たな地域価値創出の推進

① 商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

- a. にいがた 2km エリア魅力向上のためのイベント等の実施
にいがた 2km エリアを中心とした中心市街地の魅力向上に資するため、4つのエリア（新潟駅、万代、古町、万代島）の参加飲食店を巡って応募すると景品が当たる「にいがた 2km ぐるっとグルメ」など、賑わいの創出及び消費喚起、回遊促進のための新しいイベントを商店街や交通事業者等と連携して開催する。
- ★3 b. 商店街活性化のための SNS 活用販促研修会の開催
各地商店街と連携し、加盟店や当所会員等を対象に、SNS を活用した販売促進のための研修会を開催する。
- ★4 c. 古町活性化まちづくり協議会による官民が連携した事業の推進
当所と行政、地元商店街組織からなる「古町活性化まちづくり協議会」において、エ

リアマネジメントのあり方や創業支援・チャレンジショップ運営委員会への協力及び空き店舗対策の仕組み作りに関する検討等を行い、官民連携のもとで各種事業を積極的に推進する。

- ★5 d. 各商店街等と連携した「まちなか大学」の実施
中心市街地における商店街や個店、その周辺地域の魅力について商店主などから学ぶ“まちゼミ”を、一般市民も対象として開講し、商店街等の魅力向上に努める。
- ◎2 e. 「8つの国道が集まる地点」を活かした賑わい創出案策定プロジェクトへの参画
榎谷小路と本町の交差点が、「国内でも2ヵ所しかない8つの国道(起点:7号、8号、113号、289号、350号 終点:17号、116号、402号)が集まる地点」というストーリーを活かして地域振興に結び付けることを目的に、路地連新潟や商店街、新潟国際情報大学等で構成されるプロジェクトに参画し、賑わい創出案を策定して、関係団体への働き掛けを行う。
- ☆2 f. 体験型商品・サービス等の情報収集と発信
会員企業を中心とした体験型の商品やサービス情報等を収集し、当所ホームページで発信するとともに、「まちなか大学」のカリキュラムにも取り入れる。
- ◎3 g. 「にいがた2km学校(仮称)」への参画
活力あふれるまちづくりには若い世代の活躍が必須であると捉え、新潟市や民間企業等が連携して推進する「若者が集い・考え・活躍する場」を創る事業「にいがた2km学校(仮称)」に参画し、若者のまちづくりへの参加を促すとともに、将来を担うリーダーの育成を行う。

②地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

- ★6 a. 古町芸妓と料亭文化を若年層へPRする事業の実施
新潟三業協同組合や関係団体と連携して、若い世代に古町芸妓の舞・講話や地元料理を特別価格で提供することで、古町芸妓や料亭文化の魅力を体験してもらい、その後の長期的な消費喚起に繋げるとともに、参加者によるSNS投稿等を促すなど、さらなる情報発信に取り組む。
- ◎4 b. ウェルビーイング*活動の推進
ウェルビーイング向上の取組は、企業の成長にとって効果的であると同時に、活気のある企業が増えることで地域経済の成長につながると考えられることから、行政や民間企業、関係団体と協力して、啓発活動を推進する。
*心身ともに健康で活力にあふれ、仕事や勉学、人間関係に満たされた状態
- ★7 c. 古町芸妓の育成と広報推進事業の実施
- ◎5 ・トキエア就航地等国内主要都市における古町芸妓PR活動の実施
・各種PR映像やオンライン等を活用した古町芸妓のPR活動の実施
「古町芸妓」や「古町花街」を多言語で紹介する映像や動画をWeb上に公開、また、オンラインも活用しながら国内外へ広く周知・PRする。
- ★8 ・古町芸妓育成支援事業の実施
古町芸妓の踊りや唄、三味線等の伝統芸能を後世に伝え残していくため、若手芸妓の育成を支援する育成プログラムを継続して実施し、一般市民等を対象にした成果発表会「華つなぐ道」を開催する。
- ◎6 ・総合学習等への古町芸妓派遣事業の実施
市内小・中学校の総合学習等に古町芸妓を派遣し、地元の伝統文化に触れる機会を創出する。
- d. まちなみや景観、文化・歴史等を活用したまちづくりを進める各種活動への参加・協力
- e. 新潟地域において開催される各種スポーツ大会や文化振興事業等への支援・協力
- f. 「デジタル田園都市国家構想」事業に対する支援・協力
- g. 婚活支援事業等に対する支援・協力
- h. フィルムコミッション「にいがたロケーションネットワーク(ロケネット)」への支援
ロケ隊の誘致や撮影支援を行い、新潟のまちなかの魅力を全国・世界にPRし地域の活性化に繋げる。
- i. 「新潟国際アニメーション映画祭」に対する協力

- ★9 ③まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

a. 「新潟まつり」の開催

世代を超えて愛される地域の大切な「お祭り」を途絶えさせぬよう、費用面や熱中症対策を含め、持続可能な「新潟まつり」を関係機関と検討したうえで、連携して開催する。また、小・中学校の「新潟まつり」に関する総合学習等への受け入れに引き続き協力する。

b. 「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」の開催

新たな歴史や文化を繋いで新潟に価値を創出している「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」について、コロナ禍前の参加者数や観客動員数まで回復させるため、より魅力ある出演者(チーム)や企画を打ち出して開催する。

(3) 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進**①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組**

- ★10 a. 新潟港のカーボンニュートラルポートとしての発展に向けた、新潟港港湾脱炭素化推進協議会及び新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会等の取組に参画
b. 「新潟港将来構想」の具現化に向けた事業の推進
c. 新潟港の更なる基盤整備に向けた要望活動等の実施
d. 新たな機能強化の方策(エネルギー受入・供給基地、洋上風力発電の建設拠点となる基地港湾、オン・ドック・レール構想等)に関する調査・研究への協力
e. 関係機関と連携した県内外主要都市を対象にした新たな荷主開拓の実施
f. 新潟西港・水辺まちづくり協議会等への参加・協力
g. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

- ★11 a. 既存航空路線の需要増に向けた官民一体の取組
★12 b. 地域航空会社「トキエア」就航先への視察等の実施
c. 既存路線の利用拡大及び新規路線の開設に向けた各種ミッション(訪問団)への参画
d. 近県商工会議所に対する新潟空港の就航路線利用促進PR活動の実施
e. 新潟空港のコンセッション等活性化策に関する調査・研究への参画
f. 新潟空港整備推進協議会事業の推進

③高速道路網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

- a. 道路整備促進に向けた各種活動の実施
・日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けた要望活動の実施
・磐越自動車道の早期全線4車線化に向けた要望活動の実施
b. 鉄道の利便性向上による誘客促進・交流人口の創出に向けた取組
・上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会等への参画
・羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会への参画
・上越新幹線と北陸新幹線の2本の新幹線を繋ぐ「鉄道高速化」等の研究
c. 「バスタ新潟(仮称)」を含む新潟駅周辺整備事業の推進
★13 d. 「にいがた2km」の活性化に向けた事業協力
e. 新潟市スマートシティ協議会の事業推進への協力
f. 着地型観光や二次交通等の活性化に向けた「MaaS*」(Mobility as a Service)に関する研究
*複数の交通機関のサービスをひとつのサービスとして結び付け、人々の移動を大きく変える概念
g. 新潟市空港アクセス実行委員会への参画等、二次交通システムの活性化に向けた支援・協力
h. 交通結節点等の整備におけるユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進
i. 新潟駅、新潟空港、高速道路ICなど交通結節点の周辺整備に関する調査・研究

(4) 環境・エネルギー対策事業及びSDGsの推進**①GX推進・脱炭素社会の実現に向けた取組**

- ★14 GX*(グリーントランスフォーメーション)の実現に向けた取組を「経済と環境の好循環」に繋げるため、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が中小企業・小規模事

業者の経営に与える影響やCO₂チェックシートの活用方法、補助金を活用したGX人材の育成などについて情報提供するとともに取組を支援する。

* 温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し、成長につなげること。

② 持続可能なエネルギー問題に関する広報啓発活動等の実施

a. エネルギー関係機関・団体との連携による啓発活動の実施

東北エネルギー懇談会や首都圏エネルギー懇談会等に参画して、適切なエネルギーミックスの在り方について研究するとともに、それらの取組の啓発活動を行う。

b. 行政等との連携による持続可能な社会の形成に向けた取組

「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」等に参画し、持続可能な社会の形成に向けて調査研究を行うとともに、それらの取組の啓発活動を展開する。

③ 循環型社会の実現に向けた取組の強化

☆3

a. 環境に配慮した事業活動の推進

令和5年度に策定した「新潟商工会議所環境アクションプラン」に基づき各種取組を推進するほか、会員企業に対して、会報・ホームページ等を通じて「CO₂チェックシート」の活用促進を含めた啓発活動を行う。

b. 下越地区産業廃棄物広域処理対策協議会への参画

産業廃棄物の適正処理及び生活環境の保全を目的とした、広域最終処分場整備に係る調査・研究に協力する。

c. にいがた市民環境会議との共催による各種啓発活動の実施

視察見学会を開催するなどして、啓発活動を行う。

d. 容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託契約手続き業務

制度説明会・個別相談会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。

④ SDGsの推進と意識啓発

a. 先行事例等を紹介する「SDGsセミナー」の開催

b. 「SDGs」の取組に関する情報発信の強化

(5) 防災・災害対策事業の推進

① 防災・災害対策の強化に向けた取組

a. 防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施

新潟港、新潟空港、高速道路等の拠点施設や都市基盤における防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等を実施する。

b. 防災や安心・安全に関連する各種啓発活動の実施

各部会等において防災・災害対策関連の講演会・視察見学会を開催するとともに、行政等が実施する関連事業、イベント等の啓発活動を行う。

c. BCP作成の促進

各種セミナー等を通じて、災害対応力を高めるBCPの策定を事業者に促す。

② 各種災害からの復興支援事業の実施

今年1月に発生した能登半島地震をはじめ、震災・災害からの復旧・復興に向け、必要に応じて各種支援活動を展開するとともに、行政等の取組を支援する。

3.提言・要望活動等の推進

(1) 中小企業政策・税制改正における提言・要望

地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境の改善に向け、税制や中小企業政策等に関する政策提言を取り纏めるとともに要望活動を実施する。

★1 ①各種提言・要望活動の実施

- a. (一社)新潟県商工会議所連合会による国、県等に対する要望活動への参画及び意見具申
- b. 新潟、新津、亀田3商工会議所合同による市に対する提言・要望活動の実施
- c. 各部会・委員会等による関係機関への提言・要望活動の実施
- d. 港湾、空港、道路等の都市基盤整備の充実に向けた国や県等に対する提言・要望活動の実施

②行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

- a. 新潟市の首脳部・関係部局や国、県の関係部局との意見交換会等の実施
- b. 県内各地及び全国主要商工会議所との意見交換会等の実施
- c. 上記の意見交換や懇談会を通じた要望に関する実施状況の確認・検証

(2) 規制・制度改革に関する要望

- ★2 新規事業への参入障壁の撤廃等、事業運営の円滑化に資する制度・規制改革について調査し、日本商工会議所を通じて国等に対して要望する。

4. 組織・財政基盤等の強化

(1) 組織の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

- ★1 a. 「おひとり社 紹介運動」のより一層の推進
常議員会や部会活動を通じて、役員・議員等に対して未加入事業所の加入勧奨の依頼を継続する。また、会員紹介依頼用チラシを活用し、新会員の加入促進に繋げる。
- b. 部会との連携による会員募集活動の強化
正副部会長やパワーアップ5000推進委員、事務局が連携し、部会活動の中で部会員に対して会員紹介を依頼する。
- ★2 c. 会員事業所訪問の実施
会員ニーズ把握のためのアンケートや商工会議所活動のPRを実施し、事業への参加や共済の加入促進等の各種サービスの利用促進を図り、会員定着に結び付ける。
- d. 年度毎の会員章の発行
- ★3 e. 未加入事業所に対する加入勧奨の強化
職員の担当地区における未加入事業所に対する加入勧奨を強化する。
- f. 広報媒体の活用による会議所PRの促進
ロゴマーク入りグッズ等の各種広報媒体を活用した事業PRを行い、商工会議所の活動や役割を周知して会員増強に繋げる。(利用ガイド等を活用した各種サービス内容のPR強化及びDM発送による入会促進)
- g. 会員増強に向けた調査・研究
退会防止について具体的な方策を検討し実行に移す。また、各地商工会議所との情報交換により、会員増強の効果的な方策等の調査を行い、当所事業への取り込みを図る。

②部会・女性会・委員会活動の活性化

- a. 部会活動の活性化
会員のニーズをとらえた講演会・見学会等を開催し、経営情報の提供等を行うとともに合同部会開催により会員相互の交流を促進する。また、当所ホームページやSNS、会報等を活用することで部会活動を広く周知し、会員の部会活動への参加を促進する。さらに、必要に応じて意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。
- b. 女性会活動の積極展開
講演会・セミナー、視察見学会等を通じて自己啓発事業を積極的に実施するとともに、新潟県商工会議所女性会連合会の研修会、全国女性会連合会の全国大会への参加を通じて全国各地との交流促進を図る。また、活動の情報発信を強化し会員増強に努める。
- c. 委員会活動の推進
専門分野における調査研究に取り組むとともに、積極的に意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。特に、中小企業政策や規制・制度改革等については、委員へのヒアリングにより意見集約を図り、日商を通じて国等へ要望を行う。

③商工会議所のプレゼンス向上に向けた情報発信力の強化及び「見える化」の推進

- a. 新規事業等を中心とした経済記者クラブ等への効果的なプレスリリースの実施
- b. 当所主催・共催による各種イベント等のSNS発信の強化
- c. 「LINE公式アカウント」を中心とした情報発信強化
- ☆1 d. 見やすさ、分かりやすさに重点をおいたホームページの改定
- e. 商工会議所活動への理解を深めてもらうための一般市民を対象とした講演会の開催
- f. 多くの企業や市民の参加が期待される催事への参画
- g. 会員ニーズの高い各種交流事業の実施
- ☆2 h. 「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組の強化(再掲P.6)

(2) 財政基盤の強化**★4 ①事業活動推進のための財源確保**

- ◎1
 - a. 会費基準の改定に向けた検討
 - b. 各種検定の新しい生活様式に即した施行
 - c. 「商い情報便」・「電子商い情報便」の利用促進
 - d. 特定商工業者の登録促進
 - e. 非特惠原産地証明書及び特定原産地証明書の発給<再掲(P. 11)>
 - f. 非特惠原産地証明書の電子化の推進<再掲(P. 11)>
- ★5
 - g. 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」の実施<再掲(P. 12)>
- ★6
 - h. 簿記検定ネット試験・団体試験会場としての施行

②日商保険等の加入促進

- a. 日商「ビジネス総合保険」や「業務災害補償プラン」等の普及・加入促進<再掲(P. 12)>
- b. チューリップ共済（生命共済）春・秋の共済キャンペーンの推進
- c. 「にいがた県共済」の各種共済の加入拡大

(3) 事務局体制の強化**①コンプライアンス及び危機管理の徹底**

- a. 職員のコンプライアンスの遵守
- b. 情報セキュリティの運用管理の徹底
- c. 所内ネットワークシステムへの各種サイバー攻撃を想定したセキュリティ対策の強化
- d. 災害時の対応マニュアルの更新と訓練の実施
- e. リモートワークを組織として体系的に実施することの検討
- f. 所内 BCP（事業継続計画）の更新

★7 ②職員の資質向上の促進

- a. 職員の自己啓発意識の高揚と事務局全体のレベルアップ
職員の ICT リテラシーを向上するため、資格取得促進制度の見直しと充実を図り、業務上貢献度の高い各種資格取得に向けた支援を行う。
- b. 職員個々の能力開発や資質向上のための各種業務研修会への参加
職員の資質向上のために、日商等が主催する業務効率化、コンプライアンス、イノベーション等に関連する各種研修へ積極的に職員を派遣する。
- c. 職場環境の改善を目指した「健康経営」の推進
職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進等を図るとともに、健康に関連する情報提供に努める。

③業務の効率化による生産性向上

- ★8
 - a. ICT の活用による内部会議のペーパーレス化の推進
 - b. 長期保存書類等のデータ化の推進
 - c. 組織全般のデジタル化の推進
グループウェアの導入及びタブレット端末の活用により業務の効率化を図る。
 - d. 押印文書の見直しと電子決裁の導入検討
- ◎2
 - e. 生成 AI を活用した業務効率化に向けた検討

Ⅲ. 資料編

(1) 会員サービス項目一覧

(1) 会員交流事業

- ① 会員大会（年1回）
- ② 新年祝賀会（年1回）
- ③ 部会・女性会視察見学会・交流会（随時）
- ④ 新会員交流会（年1回）
- ⑤ 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会（年1回）
- ⑥ 会員交流拡大ツアー（年1回）
- ⑦ 商工クラブ活動＜納涼大会、忘年会、ゴルフ大会、旅行等（各1回）＞
- ⑧ ビジネス情報交換会（年4回）

(2) 会員サービス・広報

- ① 経営指導員による経営全般の無料相談
- ② 専門相談員（弁護士、税理士、ITコーディネータ等）による無料相談
- ③ 各種融資制度・保証制度の紹介・斡旋
- ④ 労働保険事務の代行サービス
- ⑤ 貿易関係証明等の各種証明書の発給
- ⑥ 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」の実施
- ⑦ ザ・ビジネスモールの登録受付
- ⑧ 各種講演会・セミナー
- ⑨ 新入会員向け「セミナー参加無料お試し券」提供サービス
- ⑩ インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の配信
- ⑪ 健康増進サポート事業（人間ドッグ利用助成等）
- ⑫ 会員優待割引制度（チェンバースカード）の提供
- ⑬ ホームページによる会員企業情報の発信
- ⑭ 会報の「商い情報便」によるチラシ等の折込みサービス
- ⑮ Eメールによる「電子商い情報便」配信サービス
- ⑯ EメールやLINE等のSNSによる各種情報提供サービス
- ⑰ あんしん取引（与信管理）情報の提供
- ⑱ 各種経営パンフレット・冊子の発行
- ⑲ 各種調査資料・報告書の発行
- ⑳ 新潟商工会議所会報の発行
- ㉑ 新潟商工会議所利用ガイドブックの発行及びデジタル版の配信
- ㉒ グルメサイト（飲食店）「新潟うまいもの」への掲載
- ㉓ クラウドファンディング手数料割引サービス

(2) 提供資料一覧

- ① 新潟市早期景気観測調査結果（毎月）
- ② 全国早期景気観測調査結果（日商 LOB0 調査・毎月）
- ③ 中小企業景況調査結果（年 4 回）
- ④ 経済変動等影響調査結果（随時）
- ⑤ 経営諸課題実態調査結果（年 1 回）
- ⑥ 賃金改定に関する経営者意識調査結果（年 1 回）

(3) 検定試験一覧

(1) 日商検定試験

- ① 簿記検定試験（年 3 回） ※一部ネット試験・団体試験（年 3 回）
- ② 珠算（そろばん）検定試験（年 3 回）
- ③ PC（文書作成）検定試験（随時）
- ④ PC（データ活用）検定試験（随時）
- ⑤ PC（プレゼン資料作成）検定試験（随時）
- ⑥ キーボード操作技能認定試験（キータッチ 2000 テスト・ビジネスキーボード）（随時）
- ⑦ ビジネス英語検定試験（随時）
- ⑧ プログラミング検定試験（随時）

(2) 東商検定試験 ※令和 3 年度から完全ネット試験化に伴い広報支援を行う。

- ① B A T I C（国際会計検定）検定試験
- ② ビジネス実務法務検定試験
- ③ 福祉住環境コーディネーター検定試験
- ④ カラーコーディネーター検定試験
- ⑤ 環境社会（e c o）検定試験
- ⑥ ビジネスマネジャー検定試験

(3) 大商検定試験

- ① メンタルヘルス・マネジメント検定試験（年 2 回）
- ② ビジネス会計検定試験（年 2 回）

(4) その他の検定試験・対策講習会・大会等

- ① 日商マスター認定制度
- ② 販売士養成講習会（年 2 回）
- ③ 新潟県珠算選手権大会（5 月）
- ④ 新潟県珠算競技大会（11 月）

(4) 共済制度等一覧

(1) 役員・従業員の安心と将来に備える共済

- ① 「チューリップ共済（生命共済）」：従業員の福利厚生の実現を図る
- ② 「特定退職金共済」：掛金が損金計上できる従業員の退職金積立
- ③ 「終身医療保険」：一生涯の医療保障に備える
- ④ 「所得補償共済」：病気やケガで働けなくなった時の所得補償
- ⑤ 「医療総合保障共済」：がんなどの病気やケガに備える

(2) 経営者の安心と将来に備える共済

- ① 「小規模企業共済」：個人事業主、共同経営者、会社役員等の退職金制度
- ② 「休業補償プラン」：病気やケガによる収入の減少に備える。
- ③ 「大型保障プラン」：企業防衛のため経営者の万が一の場合に備える
- ④ 「経営者年金」：経営者の退職金を確保する

(3) 事業活動の安全に備える共済

- ① 「日商ビジネス総合保険」：資産リスク・休業損失リスク・賠償責任リスク等を含めて補償
- ② 「業務災害補償プラン」：使用者賠償責任に備える。
- ③ 「経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）」：取引先の倒産から会社を守る
- ④ 「売掛債権保全保険」：売掛債権の回収不能のリスクを補償
- ⑤ 「県火災共済」：大切な財産を守る
- ⑥ 「自動車共済・事故見舞金共済」：自動車事故に備える
- ⑦ 「個人情報漏えい賠償責任保険」：個人情報保護法に対応して企業を守る
- ⑧ 「全国労保連労働災害保険」：政府労災保険の上乗せ補償
- ⑨ 「労働災害補償共済」：労災の上乗せ補償

(5) 事務局を務めている外郭団体

- ① 新潟まつり実行委員会
- ② 新潟ビルディング協会
- ③ 新潟販売士協会
- ④ 新潟市雇用促進協議会
- ⑤ にいがたロケーションネットワーク
- ⑥ 古町芸妓育成支援協議会

※通帳を預かっている団体を列記

担当部署	主に事業者に対する経営支援に関する事業／主担当部署：中小企業振興部
	主に商店街・中心市街地活性化に関する事業／主担当部署：事業部まちづくり支援課
	主に都市基盤整備、観光振興に関する事業／主担当部署：事業部総合政策課
	主に行政等に対する提言・要望に関する事業／主担当部署：中小企業振興部、事業部
	主に会員増強、組織運営に関する事業／主担当部署：総務部、事業部会員サービス課